

応募要項

I. 応募資格：名古屋市立大学教員選考規定 第6条(抜粋)

教授は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 博士の学位を有し、研究上の業績を有する者。
- (2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者。
- (3) 大学において教授、准教授又は専任の講師の経験のある者。
- (4) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者。

II. 書類作成上の注意

1. 応募書類

(1) 履歴書（別紙様式1）	1 部
(2) 教育研究活動・臨床実績・研究助成・特許等一覧・診療実績（別紙様式2-1～2-6）	1 式
(3) 業績目録（別紙様式3-1～3-7）	1 式
(4) 業績集計表（別紙様式4-1～4-2）	1 式
(5) 論文別刷（原著）（10編以内、コピー可）	各 1 部
(6) 別刷論文の要旨（別紙様式5）	1 部
(7) 抱負・プロフィール（別紙様式6）	1 部
(8) 応募内容のまとめ（別紙様式7）	1 部
(9) 上記(1)～(4)、(6)～(8)を保存したCD	1 枚
(10) 推薦書（原則として所属長によるもの）（別紙様式8）	1 部

2. 記載要領

様式は <http://www.nagoya-cu.ac.jp/med/position/index.html> より Word・Excel のファイルをダウンロードして利用のこと。履歴書及びエクセルファイルの様式を除き、ワードプロセッサーなどで作成した印刷文字（原則 12 ポイント）を使用する。履歴書及びエクセルファイルについては、各項目に設定されている文字ポイントを原則使用すること。

(1) 履歴書（別紙様式1）

- 1 氏名（ふりがな）・性別
- 2 顔写真（縦4cm×横3cm）右上添付
- 3 生年月日・満年齢（記載時点の満年齢）
- 4 現住所、勤務先の住所を記載
- 5 電話番号・メールアドレス
- 6 学歴（高等学校以降を記載。「制度」欄については、在学期間年数ではなく、標準修業年限を記載すること。「該当を囲む」欄については、原則、高校・大学は「卒」を囲む。大学院については、修了している場合は「修」、満期退学等で退学している場合は「退」を囲む。）
- 7 学位（修士及び博士、学位記番号、授与大学、授与年月日を記載）
- 8 職歴（所在地は市区町村まで記載。空白期間のある場合は説明を付ける。海外留学または海外出張（3ヶ月以上）は職歴に記載する。「勤務先」欄に海外での受け入れ施設名、「所在地」欄に国名、「職務内容」欄に身分を原語で記載する。）

- 9 資格・免許(国家資格(登録番号も記載)、その他免許等を記載)
- 10 所属学会(「主な所属学会」をあげ、役職名(理事・評議員など)をカッコ付けて記載)
- 11 賞罰(学会賞などの受賞について記入する。賞の名称、受賞題名及び授与機関名等を記入)
- 12 研究テーマ

(2) 教育研究活動・臨床実績・研究助成・特許等一覧・手術実績 (別紙様式2-1～2-6)

- 1 教育実績欄の「内容」は 2016 年度(平成 28 年度)以降の実績として学部学生・大学院生などの教育に携わった具体的内容(講義・実習など)を記載する。「時間/年」はコマ数ではなく実時間を目安として記載する(例:90 分授業は 1.5 時間)。他大学での非常勤講師等も含む。
- 2 学会活動欄には所属するすべての学会をあげ、入会年、評議員・理事などの役職名をカッコ付けて記載する。
- 3 研究助成欄は、公的機関あるいは民間の研究助成団体からの助成金を経年的に(古いものから順に)記載する(単位万円、間接経費を含む)。日本学術振興会科学研究費補助金は種目名(基盤(B)など)を記載する。代表研究者の場合は当該研究課題全体の金額と本人の受領分を記載する。分担研究者の場合は研究課題名の後に代表研究者名も記載し、当該研究課題全体の金額と本人の受領分を記載する。複数年度にわたる場合はその総額を記載する。本人取得分が明確に出来ない場合は不明と記載する。
- 4 特許欄は、特許名称、発明者、出願人、出願日、出願番号、公開番号、取得した場合は公告・特許番号を記載する。国外の特許を取得した場合は、その国名も記載する。
- 5 症例一覧は、過去 5 年間の実績をそれぞれの記載事項に従って記載すること。
- 6 各欄が不足する場合は、別紙により記入すること。

(3) 業績目録(別紙様式3-1～3-7)

1 論文業績

「原著」「著書」「総説」「その他」欄は、欧文・和文に群別した上で、それぞれ経年的に番号を付して記載する。なお原書は、研究に関する業績と症例報告に分けて記載する。著者名は原文の順に共著者名もすべて記載し、本人の名前に下線を付す。書式用紙が足りない場合は同様の書式でページを追加する。

1) 原著

- ・ 原著は、PubMed 収載誌に掲載(印刷中を含む)されたものを記載する。但し、査読審査を経たもののみを記載し、学会等の抄録は原著形式の記述であっても含めない。
- ・ 記載形式は、PubMed の Summary Format に準拠し、「著者名」(全員)、行をかえて「論文の題名」、さらに行をかえて「掲載誌、発行年(西暦); 卷：初頁-終頁 . PMID」の順に記載し、最後に 2024 年(2025 update)版 impact factor (IF) 及び citation (Google Scholar Citations を利用すること)を記載する。
- ・ 応募者が筆頭著者(First author の他 Equal contribution を含む)または Corresponding author となっている論文には、論文業績リストの番号に * を付し、論文の最後に、それぞれ FA, EC, CA と記載する。
- ・ 原著論文の中から主なものを 10 編以内選び、それぞれの別刷 1 部を添付する(コピー可)。

2) 著書

- ・ 「著者名(全員)」、「論文題名(分担執筆の場合)」、「編集者・監修者名」(3 名以上の場合は 2 名までとし、3 名以上は *et al.* とする)、「書名」、「出版社名」、行をかえて、「初頁-終頁」、「発行年(西暦)」の順に記載する。

3) 総説

- ・ 年報・紀要・記録集などは除く。和文の場合は、医学中央雑誌に収載されたものだけを記載する。記載方法は原著記載の要領に準ずる。

4) その他

- ・上記の分類に該当しないが重要な業績と思われるもの(PubMed に収載されていない欧文原著、受賞記念論文集、書籍の編者など)について記載する。記載形式は原著・著書の記載要領に準ずる。
(注)印刷中(アクセプト後)のものは校正刷または受理証明書のコピーを添付する。応募時点で採択に至っていない論文は業績として記載しない。

2 学会発表

- ・特別講演・招待講演・教育講演・シンポジウム・パネルディスカッション・ワークショップなど(国内学会は一般演題を除く、国際学会は一般演題も含む)について、経年的に記載する。演者名は原文の順に共同演者も含めて記載し、本人の名前に下線を付す。
- ・「演題名」(シンポジウムなどでは主題名の次に行をかえて「演題名」)、改行して「演者名」さらに改行して「学会名」「発表年(西暦)」「演題種別」を記載する。

(4) 業績集計表(別紙様式4-1～4-2)

記載例を参照し、以下の事項に留意して記載する。

- 1 「研究主題」は主なものを3項目以内で記載する。
- 2 「主な所属学会」をあげ、役職名(理事・評議員など)をカッコ付けて記載する。
- 3 様式4-1には、原著、著書、総説の発表年別の数を、学会発表は合計した数を記入する。原著は、PubMed 収載の欧文誌のみとし、共著欄の「主」とは筆頭著者(First author および Equal contribution)または Corresponding author として発表した数、「共」とは第2番目以後の共著者として発表した数を示す。
- 4 様式4-2には、「欧文原著誌名」(PubMed 収載の欧文誌のみ)をアルファベット順に記載し、論文数を記入する。記載したjournal の 2024 年(2025 update)版 impact factor (IF) を四捨五入し小数点第1位まで記入する。共著欄の「主」「共」の分類は、様式4-1と同じとする(様式4-2はあらかじめ必要枚数をコピーして用いる)。様式は Excel フォーマットになっているので、論文数等は自動的に集計されるが、念のため確認されたい。

(5) 別刷論文の要旨(別紙様式5)

業績の中から別刷を添付した論文について、論文題名、雑誌名、掲載年、200 字程度の要約(専門分野外の人にも解るよう、研究の独創的な点、意義を中心としたもの)を邦文で解かりやすく記載する。書式用紙が足りない場合は同様の書式でページを追加する。

(6) 抱負・プロフィール(別紙様式6)

「1 教育・研究・診療、それに関連する先生のこれまでの具体的な活動実績と抱負」、「2 大学、地域における教育・人材育成に対する抱負と方策」、「3 本学産科婦人科の将来構想と具体的な戦略」、「4 個人的プロフィール(自己紹介)」を全体で 2,500 字以内にて記載してください。

(7) 応募内容のまとめ(別紙様式 7)

応募内容のまとめを様式に沿って記載する。

(8) 推薦書(原則として所属長によるもの)(別紙様式 8)

推薦書の様式に沿って記載する。

1. 内容は1ページ以内に収めてください。

2. 推薦者は現所属機関の所属長であることが望まれます。
3. 名古屋市立大学所属者からの応募については、推薦書の提出を要しません。

III. 公募期間

2026年(令和8年)1月14日(水)から2月13日(金)まで(消印有効)

IV. 送付先

応募書類は書留郵便とし、表に「名古屋市立大学大学院医学研究科 産科婦人科分野 教授候補者応募書類在中」と朱書きし、送付する。

宛先: 〒467-8601 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1

名古屋市立大学大学院医学研究科長 片岡 洋望

電話 052-853-8545 (医学研究科・名古屋市立大学医学部事務課)

V. その他

本学は敷地内禁煙を実施しており、教職員には、この方針を遵守していただくとともに、大学周辺道路での禁煙にもご協力いただいております。また、選考の過程で候補者の方々に当研究科においてアンケート・面接・セミナー等をお願いすることがあります。名古屋市立大学は「男女共同参画社会基本法」の趣旨に則り、男女共同参画を推進しています。なお、面接・セミナーに関する交通費や宿泊費は、応募者自身でご負担いただきますことご承知おき願います。